

近年の高齢化に伴い、認知症の高齢者数は増加し続けると推計されています。認知症は誰もがなりうる身近なものとなっており、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても、地域のできる限り良い環境で、自分らしく希望をもって、暮らし続けることができる社会の実現を目指し、認知症の方や家族の視点を重視しながら、令和元年に出された認知症施策推進大綱に基づき、「予防」と「共生」を車の両輪として、認知症の施策を推進します。

そのため、認知症への社会の理解をより一層深めていくとともに、認知症の方の意思をいかした支援の展開と、認知症になるのを遅らせる、進行を緩やかにするといった予防の観点から、早期発見・早期対応に向けた支援を展開できるよう推進します。

## 1 認知症の方を支援する体制の整備

認知症の方を地域で支えるために必要な早期診断等を行う医療機関、介護サービス、見守り等の生活について、本人や家族への支援を通して、認知症に関する研修を受けた認知症サポート医の協力体制を得ながら、関係機関等と連携し、総合的かつ継続的な支援体制づくりを進めます。

### (1) 認知症初期集中支援推進事業

認知症サポート医である専門医、保健師、看護師、介護福祉士等で構成された「認知症初期集中支援チーム」（以下「支援チーム」という。）が、認知症の方とその家族へ初期の支援を包括的・集中的に行い、適切な医療や介護サービスにできる限り早期に繋がります。その際、かかりつけ医や認知症相談医、専門医、認知症疾患医療センター、介護事業所等の関係機関と連携しながら、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築に努めます。

また、支援チームは、関係機関等と一体的に事業を推進していくため、「認知症初期集中支援チーム検討会」を「日立市高齢者権利擁護推進協議会」に置き、適宜、協議できる場としています。

#### ア 認知症初期集中支援チームの充実

認知症の方とその家族に早期に関わる「支援チーム」は、月に2回程度開催されるチーム員会議にて、認知症サポート医に指導・助言を受け、方向性について確認しながら支援を行います。

#### 実績

	H29 年度	H30 年度	R 元年度
支援件数（人）	109	82	67

### (2) 認知症地域支援・ケア向上事業

#### ア 認知症地域支援推進員の配置と活動の推進

医療機関や介護サービス及び地域の支援機関等の連携支援や、認知症の方やその家族等への相談支援を推進するため、認知症事業の実施などについて研修を受けた認知症地域支援推進員

を市及び8圏域の地域包括支援センターに配置しています。早期診断・早期対応に向けて、地域支援の体制の充実及び認知症初期集中支援チームや認知症疾患医療センター等関係機関との連携を密にし、認知症事業の推進を図ります。

また、認知症地域支援推進員の現任者研修会等への参加や定期的な連絡会を通して、対応力向上を図るとともに、認知症事業に関する積極的な活動を推進します。

## 実績

	H29年度	H30年度	R元年度
認知症地域支援推進員数（人）	6	14	16

### イ 認知症ケアパスの作成

認知症の発症予防から、生活する上で様々な支障が現れる状態において、「いつ」、「どこで」、「どのような」医療・介護サービスを受ければよいかを示す「認知症ケアパス」を作成します。認知症に関する知識や相談窓口等の普及・啓発に努め、認知症の人やその家族、医療・介護関係者等だけでなく、地域コミュニティなどで広く共有され、サービスが切れ目なく提供されるようにその活用を推進します。なお、「認知症ケアパス」は、3年に1回を目安に改訂します。

## 2 認知症への理解を深めるための普及啓発の推進と本人と家族への支援

認知症高齢者及び若年性認知症の方やその家族が地域の良い環境で暮らし続けるためには、地域共生社会を見据えながら、認知症の有無に関わらず、同じ社会の一員として、地域をともに創っていくことが大切です。そのため、日常生活の中で関わることが多い金融機関・公共交通機関、小売業の従業員等や人格形成の重要な時期である子ども・学生などの若い世代等地域における認知症への正しい知識の普及啓発を進め、ボランティアの養成や理解をもつ人が増えることが重要です。

また、認知症高齢者及び若年性認知症の方が希望することや意思をいかした支援となるよう、本人発信の場や認知症の方同士が話せる場の機会をつくります。

### (1) 認知症への理解を深めるための普及・啓発

#### ア 認知症サポーター養成講座の開催

認知症の基礎知識や対応の方法などについて、正しく理解し、認知症の方やその家族を温かく見守る応援者を養成するため、各地域包括支援センターが主体となって一般市民や小中学生等を対象に養成講座を開催します。

特に、若い世代からの理解者を増やすため、市内の中学校と連携し、認知症サポーター養成講座を実施します。

また、厚生労働省は、認知症高齢者について、2025年においては5人に1人、有病率が増加した場合は2040年には4人に1人と推計しています。本市においては、認知症の方1人に対し、1人のサポーターの養成は達成されつつありますが、今後は、更に多くのサポーターを養成していきます。

さらに、実際に認知症の方とその家族へのボランティアとして活動できる「ひたちオレンジパートナー」やチームとして活動できる「チームオレンジ」の養成も必要となっています。

## 実績

	H29 年度	H30 年度	R 元年度
実施回数 (回)	46	44	32
受講者数 (人)	1,753	1,613	1,561
延べ受講者数 (人)	7,061	8,674	10,235

## 見込量

	R3 年度	R4 年度	R5 年度
実施回数 (回)	50	50	50
受講者数 (人)	1,200	1,200	1,200
延べ受講者数 (人)	11,500	12,700	13,900

## イ 認知症サポーターステップアップ講座の開催

認知症サポーターとしての更なる知識の向上を図り、地域で活動できる「ひたちオレンジパートナー」を養成することで、地域のボランティアの育成につなげ、認知症の方とその家族を地域で支える体制づくりの強化やケア向上等に努めます。(平成 29 年度開始)

## 実績

	H29 年度	H30 年度	R 元年度
実施回数 (回)	1	1	1
受講者数 (人)	47	46	29
延べ受講者数 (人)	47	93	122

## 見込量

	R3 年度	R4 年度	R5 年度
実施回数 (回)	1	1	1
受講者数 (人)	40	30	30
延べ受講者数 (人)	142	172	202

## (2) 認知症の方と家族への支援

## ア ひたちオレンジパートナーの活動

「ひたちオレンジパートナー」が、地域包括支援センターなどで実施する「ひたちオレンジカフェ」において、認知症の方とその家族に接しながら、地域のボランティアとして活動します。(平成 29 年度開始)

## 実績

	H29 年度	H30 年度	R 元年度
実施回数 (回)	12	12	24
活動者数 (人)	13	23	56

## 見 込 量

	R3 年度	R4 年度	R5 年度
実施回数（回）	24	24	24
活動者数（人）	50	50	50

## イ チームオレンジの養成に向けた活動

### 今後の方針

認知症地域支援推進員等が「ひたちオレンジパートナー」などの中から、地域のボランティアとして活動するチーム（チームオレンジ）の養成及び活動に向けた支援を行います。

## ウ ひたちオレンジカフェ（認知症カフェ）の開催

認知症が心配な方や認知症の方とその介護者が、地域の方や専門家と相互に情報を共有し、お互いを理解し合える場を設け、介護者の負担の軽減に努めます。また、参加者である本人からの意見を聴ける場や認知症の予防に大切な通いの場（社会参加）としても活用します。

さらに、地域での理解や協力を得られるよう身近な会場での開催に努めます。

### 実 績

	H29 年度	H30 年度	R 元年度
実施回数（回）	12	12	24
参加者数（人）	249	223	335

## エ 認知症高齢者介護家族支援事業

認知症高齢者を介護する家族の精神的負担の軽減等を図るため、家族会である「日立市そよかぜの会」に対し、運営費の一部を補助します。

また、デイサービスセンターを利用する認知症高齢者を介護する家族に対し、介護教室や居場所づくりなどの研究を進めます。

## (3) 認知症ケア向上のための研修会・事例検討会の開催

認知症高齢者の増加に伴い、より高い対応力の向上が必要になっているため、認知症の相談業務やケアマネジメントを行う認知症地域支援推進員や介護支援事業所等の職員を対象にした事例検討・研修会を実施し、認知症ケアの対応力向上に努めます。

### 実 績

	H29 年度	H30 年度	R 元年度
実施回数（回）	4	4	3
受講者数（人）	181	243	125

## (4) 認知症高齢者の家族支援事業

徘徊等により行方不明となった認知症高齢者等の早期の発見と保護を目的とし、GPS 機器を活用した速やかな発見・保護に努めます。

見 込 量

	R3 年度	R4 年度	R5 年度
利用者数（人）	20	20	20
延べ利用者数（人）	20	30	35

(5) 日上市徘徊 SOS ネットワークの運用

徘徊等により行方不明となった認知症高齢者の早期発見、保護を目的にファックスによるネットワークなどを活用し、警察・消防のほか、市内の事業所、地域コミュニティ等の関係機関の協力を得て、速やかな発見・保護に努めます。

その他、県が実施する「おかえりマーク」の周知や活用を推奨します。

実 績

	H29 年度	H30 年度	R 元年度
登録者数（人）	29	35	50
延べ登録者数（人）	205	240	290
対応件数（件）	5	23	14

